

財 政 課

1 歳入歳出予算

本年度における一般会計及び各特別会計の予算額及び議決の状況は、次のとおりであった。

(単位：千円)

区 分	当初予算額 19. 3. 26 議決	補 正 予 算 額			
		19. 6. 27 議 決	19. 7. 4 議 決	19. 10. 9 議 決	19. 12. 20 議 決
一 般 会 計	44,065,847	① 11,077	② 4,230	③ 303,822	④ 46,952
特 別 会 計	国民健康保険	12,975,349			① 2,356
	老人保健医療	10,824,934			① 62,792
	介護保険	8,261,691			① 180,841
	住宅新築資金等 貸付事業	38,573			
	福祉資金貸付事業	576			
	まちなみ保全事業	72,735			
	農業集落排水事業	70,185			
	土地取得	200,971			
	小 計	32,445,014	0	0	0
	76,510,861	11,077	4,230	303,822	292,941

補 正 予 算 額				繰 越 明許費 繰越額	継続費 繰越額	予算総額
19. 12. 20 議 決	20. 1. 21 議 決	20. 3. 21 議 決	20. 3. 21 議 決			
⑤ 31,364	⑥ 7,751	⑦△865,025	⑧ 0	2,264,668		45,870,686
② 413		③ 271,528		44,730		13,294,376
② 61		③△318,293				10,569,494
② 688		③ 235,851		3,150		8,682,221
		① △367				38,206
		① △257				319
		① △58,938				13,797
		① 8,096				78,281
		① △11,100				189,871
1,162	0	126,520	0	47,880		32,866,565
32,526	7,751	△738,505	0	2,312,548		78,737,251

(注) ○内の数字は、補正の回数を表す。

2 地方交付税

本年度における地方交付税の状況は、次のとおりであった。

(1) 普通交付税	6,943,623 千円
・ 基準財政需要額	19,711,641 千円
・ 基準財政収入額	14,448,816 千円
・ 交付基準額	6,980,272 千円
・ 交付決定額	6,943,623 千円
(2) 特別交付税	900,202 千円

3 市債の状況

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び福祉資金貸付事業特別会計における市債の借入れの状況は、次のとおりであった。

(1) 年度末現在高

会 計 名	平成 19 年度 末 現 在
一 般 会 計	48,583,192 千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	133,523
福祉資金貸付事業特別会計	35,725
計	48,752,440

(2) 借入状況（一般会計）

事 業 名	借 入 額	借入年月日	借 入 先	借入利率	備考
市 町 村 合 併 特 例 事 業 債	千円 1,500,000	19. 11. 14	三 重 信 用 金 庫	% 1.45	
	1,407,000	19. 11. 14	伊勢農業協同組合	1.45	
	386,100	20. 3. 28	〃	1.15	借換
	165,600	20. 4. 21	市町村振興協会	0.90	
	527,700	20. 5. 29	伊勢農業協同組合	1.48	
	777,100	20. 5. 29	〃	1.48	前借
一 字 郷 総 合 整 備 事 業 債	40,200	20. 3. 25	財 務 省	1.10	借換
矢持地区情報通信基盤整備事業債	2,800	20. 5. 23	〃	1.30	前借
水 道 事 業 出 資 債	8,900	20. 5. 23	〃	2.20	
	4,500	20. 5. 29	公営企業金融公庫	2.20	
清 掃 運 搬 施 設 整 備 事 業 債	700	20. 5. 23	財 務 省	1.00	
農 道 整 備 事 業 債	4,800	20. 5. 29	伊勢農業協同組合	1.48	
農 業 用 排 水 路 整 備 事 業 債	5,100	20. 5. 29	〃	1.48	

事業名	借入額	借入年月日	借入先	借入利率	備考
ふるさと農道整備事業債	千円 7,100	20. 5. 23	財務省	1. 70	
	95,100	20. 5. 29	公営企業金融公庫	1. 90	
国土保全対策事業債	5,000	20. 5. 29	伊勢農業協同組合	1. 48	
擁壁補強事業債	13,400	20. 5. 29	〃	1. 48	前借
漁港整備事業債	3,900	19. 12. 26	財務省	1. 80	借換
	13,000	20. 5. 23	〃	1. 90	
海岸局部改良事業債	10,700	19. 12. 26	〃	1. 80	借換
	31,900	20. 5. 23	〃	1. 90	前借
海岸整備事業債	1,600	19. 12. 26	〃	1. 80	借換
	7,400	20. 5. 23	〃	1. 90	
臨時地方道整備事業債	15,000	20. 3. 28	公営企業金融公庫	1. 85	借換
	238,000	20. 5. 29	〃	1. 90	
地方特定道路整備事業債	3,800	20. 5. 23	財務省	1. 70	
	27,000	20. 5. 29	公営企業金融公庫	1. 90	
防衛施設周辺整備事業債	2,000	20. 3. 25	財務省	1. 40	借換
	16,800	20. 3. 25	〃	1. 70	借換
	7,400	20. 5. 23	〃	1. 90	前借
	10,700	20. 5. 29	伊勢農業協同組合	1. 48	
準用河川改修事業債	14,400	20. 3. 25	財務省	1. 70	借換
	9,200	20. 5. 23	〃	1. 90	前借
臨時河川等整備事業債	1,600	19. 9. 25	〃	1. 90	借換
	13,600	19. 9. 28	公営企業金融公庫	1. 95	借換
	9,600	20. 5. 29	〃	1. 90	
排水路改良事業債	36,600	20. 5. 29	伊勢農業協同組合	1. 48	前借
都市下水路事業債	23,700	20. 5. 23	財務省	1. 90	
街なみ環境整備事業債	16,000	20. 3. 28	伊勢農業協同組合	1. 15	借換
	3,700	20. 5. 29	〃	1. 48	
公営住宅建設事業債	1,600	20. 5. 29	〃	1. 48	
臨時財政対策債	1,326,300	20. 5. 23	財務省	1. 50	
道路橋梁災害復旧事業債	500	20. 5. 23	〃	1. 30	前借
河川災害復旧事業債	1,800	19. 12. 26	〃	1. 20	借換
	2,200	20. 5. 23	〃	1. 30	前借
計	6,801,100	—	—	—	

4 一般会計決算の状況

(1) 歳入歳出決算額と前年度との比較

ア 歳入

区分	年度 決算	平成19年度		平成18年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市 税	16,734,022	37.4	15,364,742	36.1	1,369,280	8.9
	(1) 普通 税	15,708,994	35.1	14,376,302	33.8	1,332,692	9.3
	(2) 目的 税	1,025,028	2.3	988,440	2.3	36,588	3.7
2	地方譲与税	443,012	1.0	1,414,196	3.3	△ 971,184	△ 68.7
3	利子割交付金	85,993	0.2	66,991	0.1	19,002	28.4
4	配当割交付金	85,635	0.2	74,552	0.2	11,083	14.9
5	株式等譲渡 所得割交付金	65,303	0.1	73,344	0.2	△ 8,041	△ 11.0
6	地方消費税交 付 金	1,252,242	2.8	1,275,343	3.0	△ 23,101	△ 1.8
7	ゴルフ場 利用税交付金	18,925	0.0	16,534	0.0	2,391	14.5
8	自動車取得税 交 付 金	287,327	0.6	306,229	0.7	△ 18,902	△ 6.2
9	国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	50,094	0.1	46,107	0.1	3,987	8.6
10	地方特例 交 付 金	116,574	0.3	448,852	1.0	△ 332,278	△ 74.0
11	地方交付税	7,843,825	17.6	8,640,051	20.3	△ 796,226	△ 9.2
	(1) 普通交付税	6,943,623	15.6	7,659,688	18.0	△ 716,065	△ 9.3
	(2) 特別交付税	900,202	2.0	980,363	2.3	△ 80,161	△ 8.2
12	交通安全対策 特別交付金	25,332	0.1	25,043	0.0	289	1.2
13	分担金及び 負 担 金	909,401	2.0	929,127	2.2	△ 19,726	△ 2.1
14	使用料及び 手 数 料	377,938	0.8	374,592	0.9	3,346	0.9
15	国庫支出金	4,857,302	10.9	4,845,546	11.4	11,756	0.2
16	県 支 出 金	2,318,814	5.2	2,087,951	4.9	230,863	11.1
17	財 産 収 入	162,202	0.4	161,609	0.4	593	0.4
18	寄 附 金	79,501	0.2	31,401	0.1	48,100	153.2
19	繰 入 金	36,177	0.1	73,659	0.2	△ 37,482	△ 50.9
20	繰 越 金	985,405	2.2	1,178,721	2.8	△ 193,316	△ 16.4
21	諸 収 入	1,166,659	2.6	1,181,585	2.8	△ 14,926	△ 1.3

22 市 債	千円 6,801,100	% 15.2	千円 3,984,000	% 9.3	千円 2,817,100	% 70.7
歳入合計	44,702,783	100.0	42,600,175	100.0	2,102,608	4.9

イ 歳出（目的別）

区分 \ 年度 決算	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	363,499	0.8	361,579	0.9	1,920	0.5
2 総務費	7,804,479	17.7	5,069,028	12.3	2,735,451	54.0
3 民生費	12,195,836	27.6	12,285,762	29.7	△ 89,926	△ 0.7
4 衛生費	4,250,706	9.6	4,392,150	10.6	△ 141,444	△ 3.2
5 労働費	141,312	0.3	163,864	0.4	△ 22,552	△ 13.8
6 農林水産業費	1,128,112	2.6	1,305,065	3.2	△ 176,953	△ 13.6
7 商工費	478,609	1.1	178,004	0.4	300,605	168.9
8 観光費	295,806	0.7	305,962	0.7	△ 10,156	△ 3.3
9 土木費	6,494,745	14.7	5,525,688	13.4	969,057	17.5
10 消防費	1,875,050	4.3	2,009,901	4.9	△ 134,851	△ 6.7
11 教育費	4,011,406	9.1	4,644,203	11.2	△ 632,797	△ 13.6
12 災害復旧費	19,234	0.0	21,098	0.1	△ 1,864	△ 8.8
13 公債費	5,060,271	11.5	5,042,466	12.2	17,805	0.4
14 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	44,119,065	100.0	41,304,770	100.0	2,814,295	6.8

ウ 歳出（性質別）

区分 \ 年度 決算	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	9,721,924	22.0	10,162,476	24.6	△ 440,552	△ 4.3
2 物件費	5,212,649	11.8	5,083,270	12.3	129,379	2.5
3 維持補修費	291,497	0.7	270,786	0.7	20,711	7.6
4 扶助費	6,396,362	14.5	6,201,670	15.0	194,692	3.1
5 補助費等	2,810,326	6.4	3,096,693	7.5	△ 286,367	△ 9.2
6 普通建設費	6,109,662	13.9	6,052,464	14.6	57,198	0.9

(1) 補助事業費	千円 3,043,625	% 6.9	千円 3,269,287	% 7.9	千円 △ 225,662	% △ 6.9
(2) 単独事業費	2,877,112	6.5	2,612,327	6.3	264,785	10.1
(3) 事業負担金	188,925	0.5	170,850	0.4	18,075	10.6
7 災害復旧 事業費	19,235	0.0	21,098	0.1	△ 1,863	△ 8.8
(1) 補助事業費	14,074	0.0	18,954	0.1	△ 4,880	△ 25.7
(2) 単独事業費	5,161	0.0	2,144	0.0	3,017	140.7
8 失業対策 事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	82,988	0.2	105,327	0.3	△ 22,339	△ 21.2
10 公債費	5,060,271	11.5	5,042,465	12.2	17,806	0.4
11 投資及び 出資金	13,453	0.0	0	0.0	13,453	皆増
12 積立金	3,178,729	7.2	348,505	0.8	2,830,224	812.1
13 繰出金	5,221,969	11.8	4,920,016	11.9	301,953	6.1
歳出合計	44,119,065	100.0	41,304,770	100.0	2,814,295	6.8

エ 一般会計決算の市民1人当たりの額

(平成20年3月31日現在住民基本台帳人口 134,120人)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	市 民 1 人 当たりの額	区 分	決 算 額	市 民 1 人 当たりの額
市 税	千円 16,734,022	円 124,769	消 費 的 経 費	千円 24,432,758	円 182,171
地 方 譲 与 税	443,012	3,303	人 件 費	9,721,924	72,487
利 子 割 交 付 金	85,993	641	物 件 費	5,212,649	38,866
配 当 割 交 付 金	85,635	638	維 持 補 修 費	291,497	2,173
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,303	487	扶 助 費	6,396,362	47,691
地 方 消 費 税 交 付 金	1,252,242	9,337	補 助 費 等	2,810,326	20,954
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,925	141	投 資 的 経 費	6,128,897	45,697
自 動 車 取 得 税 交 付 金	287,327	2,142	普 通 建 設 事 業 費	6,109,662	45,554
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	50,094	373	災 害 復 旧 事 業 費	19,235	143

	千円	円		千円	円
地方特例交付金	116,574	869	失業対策 事業費	0	0
地方交付税	7,843,825	58,484	その他の経費	13,557,410	101,084
交通安全対策 特別交付金	25,332	189	貸付金	82,988	619
分担金及び 負担金	909,401	6,781	公債費	5,060,271	37,729
使用料及び 手数料	377,938	2,818	投資及び 出資金	13,453	100
国庫支出金	4,857,302	36,216	積立金	3,178,729	23,701
県支出金	2,318,814	17,289	繰出金	5,221,969	38,935
財産収入	162,202	1,209			
寄附金	79,501	593			
繰入金	36,177	270			
繰越金	985,405	7,347			
諸収入	1,166,659	8,699			
市債	6,801,100	50,709			
歳入合計	44,702,783	333,304	歳出合計	44,119,065	328,952

5 基金の決算状況

条例に定める基金の設置目的に従い、基金に属する現金等の適正な管理を行った。

種類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	5,326,650	356,386	5,683,036
	債権	23,041	901	23,942
減債基金	現金	746,199	4,921	751,120
ふるさと創生基金	現金	575,801	2,661	578,462
	債権	0	50,000	50,000
国際交流基金	現金	60,000	0	60,000
庁舎整備基金	現金	10,380	45	10,425
職員退職手当基金	現金	431,491	2,003	433,494
月僱金復興社会事業基金	現金	7,899	28	7,927
地域福祉基金	現金	705,623	6,487	712,110
	債権	9,311	△5,472	3,839
	債務	8,019	17,036	25,055
災害援護基金	現金	104,635	621	105,256
中山間ふるさと・水と土 保全対策基金	現金	46,629	28	46,657

河川環境基金	現金	千円 10,007	千円 40	千円 10,047
育英基金	現金	29,832	△6,319	23,513
	債権	118	△118	0
文化振興基金	現金	186,121	△3,476	182,645
	債務	4,045	△74	3,971
地域振興基金	現金	0	3,360,585	3,360,585
	債権	300,000	△300,000	0
職員退隠料基金	現金	34,617	2,883	37,500
	貸付金	7,209	△2,398	4,811
土地開発基金	現金	933,827	214,223	1,148,050
	貸付金	2,356,453	△205,756	2,150,697
	土地	52,842	△5,170	47,672
	債権	27,498	153,235	180,733
	債務	8,739	△2,946	5,793

6 土地取得特別会計関係

(1) 用地取得事業

事業用地の買収に伴う代替地等の要望に対処するため、土地取得特別会計において次のとおり公共用地の取得及び処分を行った。

ア 用地取得

場 所	地 目	筆数	面 積	金 額	取 得 目 的
小俣町本町内 地	宅地	筆 1	m ² 79.55	円 5,170,750	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地

イ 補償関係

場 所	補償人数	補 償 内 容	金 額	補 償 目 的
小俣町本町内 地	名 1	配 電 線 路	円 587,800	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地

ウ 処分

場 所	地 目	筆数	面 積	金 額	処 分 目 的
小俣町本町内 地	宅地	筆 1	m ² 231.41	円 14,810,240	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地
小俣町相合内 地	畑	2	4,413.00	133,456,449	小俣中学校運動場用地
宮川1丁目内 地	宅地	1	225.68	9,027,200	秋葉山高向線道路整備事業代替 用地

小 俣 町 本 町 地 内	宅地	筆 1	m ² 79.55	円 5,170,750	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地
一之木5丁目 地	宅地	2	128.94	14,828,100	準用河川大堀川支川改修事業代 替用地
小 俣 町 本 町 地 内	宅地	2	203.27	3,530,000	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地
計	—	9	5,281.85	180,822,739	—

課 税 課

○ 税務関係

1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 20 年 3 月 31 日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50CC まで	1,000 円	10,472 台	10,472,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90CC まで	1,200	832	998,400
原動機付自転車 第二種 甲	125CC まで	1,600	513	820,800
ミニカー	3 輪以上	2,500	74	185,000
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	1,600	2,716	4,345,600
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	225	1,057,500
軽自動車 二輪のもの	125CC 超～ 250CC まで	2,400	1,499	3,597,600
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	23,344	168,076,800
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	12,284	49,136,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	3	16,500
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	110	330,000
二輪の小型自動車	250CC 超	4,000	1,716	6,864,000
計			53,790	245,906,400

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	567 件	21 件	196 件	104 件
軽自動車	378	8	109	72
そ の 他	30	0	3	1
計	975	29	308	177

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	14,711 件	951 件	15,662 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,123	4,935	8,058
評 価 証 明	5,584	1,694	7,278
公 課 証 明	697	—	697
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	580	—	580
事 業 証 明	508	—	508
閲 覧	1,308	11	1,319
その他証明（再交付等）	0	97	97
計	26,511	7,688	34,199

うち、総合支所生活環境課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二見	758 件	0 件	758 件
	小俣	1,976	2	1,978
	御薮	773	0	773
納 税 ・ 課 税 証 明	二見	111	204	315
	小俣	270	835	1,105
	御薮	112	451	563
評 価 証 明	二見	317	4	321
	小俣	398	75	473
	御薮	189	12	201
公 課 証 明	二見	19	0	19
	小俣	14	0	14
	御薮	28	0	28
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二見	1	0	1
	小俣	0	0	0
	御薮	0	0	0
事 業 証 明	二見	10	0	10
	小俣	44	0	44
	御薮	232	0	232
閲 覧	二見	9	0	9
	小俣	73	11	84
	御薮	29	0	29
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二見	0	6	6
	小俣	0	7	7
	御薮	0	9	9
計	二見	1,225	214	1,439
	小俣	2,775	930	3,705
	御薮	1,363	472	1,835

○ 市民税関係

1 個人市民税

平成19年2月16日から3月15日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所生活環境課での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	25,140 件	781 件	984 件	567 件
市 申 告 者 件 数	4,235	234	392	425
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	136,336			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額300万円	50億円超	50人超	14社
2号法人	175	10億円超 ～50億円以下	〃	6
3号法人	41	10億円超	50人以下	161
4号法人	40	1億円超 ～10億円以下	50人超	10
5号法人	16	1億円超 ～10億円以下	50人以下	77
6号法人	15	1千万円超 ～1億円以下	50人超	48
7号法人	13	1千万円超 ～1億円以下	50人以下	424
8号法人	12	1千万円以下	50人超	30
9号法人	5	1千万円以下	50人以下	2,387
計	—	—	—	3,157

異動件数 新 設 193 社

解 散 42 社 閉 鎖 82 社 除 却 22 社

○ 土地関係

固定資産税の課税客体である土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によってその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び土地の分合筆等による土地の異動処理を行い、適正課税に努めた。

1 土地の現況

(平成 20 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	29,234 筆	23,134,296 m ²
畑	26,807	10,740,879
宅 地	125,230	21,130,567
池 沼	57	51,884
山 林	22,636	40,323,994
原 野	2,256	615,589
雑 種 地	4,141	2,366,006
計	210,361	98,363,215

平成 19 年 1 月から 12 月までの異動数

土地分合筆及び地目変換による異動筆数 4,489 筆

所有権移転筆数 8,161 筆

2 業務の委託状況

委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
固定資産土地評価 及び地番図・家屋図 修正業務委託	評価替え用路線価算定 評価替え用資料作成 地番図データ修正 家屋図データ修正ほか	円 31,783,500	19. 6. 15	20. 3. 25
土地鑑定評価 業務委託	平成 21 年度評価替え のための鑑定評価	31,736,250	19. 10. 19	20. 3. 21
土地鑑定評価 時点修正業務委託	地価の変動に対応させる ための標準宅地鑑定評価 の時点修正	5,103,420	19. 6. 25	19. 7. 31

○ 家屋関係

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成 19 年 6 月から 12 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

(平成 20 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,636,941 m ²	63,726 棟
非 木 造	4,756,916	35,725
計	9,393,857	99,451

平成 19 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数 1,016 件（滅失登記 392 件、新・増築登記 624 件）

所有権移転件数 2,100 件（登記 1,839 件、未登記 261 件）

○ 償却資産の課税

償却資産については、12 月中に本人に申告書を送付して 1 月末までに申告書提出をお願いし、提出された申告書を基に課税をした。

総数 2,914 件

市長決定分 1,381 件

配分 13 件

免税点未満 1,520 件

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村（道府県）にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村（道府県）に通知（配分）され、それにより課税する。

総務大臣配分 11 件（光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など）

県知事配分 2 件（ケーブルテレビ回線、道路舗装など）

○ 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況

地方税法第 416 条の規定に基づき、土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

1 縦覧期間 平成 19 年 4 月 2 日から 5 月 1 日まで

2 縦覧状況

区 分	縦覧件数
土 地	5 人
家 屋	2
計	7

3 縦覧者数 5 人

○ 市税の調定状況等

1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,809,500,000 円	8,050,721,382 円
個 人 (特徴分)	6,389,500,000	6,605,501,382
(普徴分)		4,122,895,682
法 人	1,420,000,000	2,482,605,700
固 定 資 産 税	6,420,000,000	1,445,220,000
固 定 資 産 税	6,398,000,000	6,828,824,100
国有資産等所在	22,000,000	6,806,404,400
市町村交付金及 び 納 付 金		22,419,700
軽 自 動 車 税	227,000,000	245,906,400
市 た ば こ 税	729,999,000	749,722,282
特別土地保有税	1,000	0
入 湯 税	2,200,000	2,524,800
都 市 計 画 税	971,300,000	1,026,098,900
滞 納 繰 越 分	240,000,000	1,596,577,233
計	16,400,000,000	18,500,375,097

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	68,839 人
個 人	65,682
特 徴	30,344
普 徴	35,338
法 人	3,157
固 定 資 産 税	57,808
軽 自 動 車 税	37,724
た ば こ 税	4
入 湯 税	2
都 市 計 画 税	41,921

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 4,427 件

収 税 課

○ 収納率の向上と自主納付の推進

長引く不況で、厳しい経済情勢を反映して税金を取り巻く環境が一層厳しさを増している。

また、市県民税においては、税源移譲により税負担が増え、調定額は前年度に比べ約 11 億 8 千万円増となり、一人当たりの納税額が増額となったことから、納付困難による納付相談も多くなっている。

こうした厳しい情勢のなか、税金の確保と税負担の公正を期するため、初期滞納者等には督促状・催告書により自主納付を促すとともに、高額等滞納者には職員の粘り強い納税交渉及び滞納処分、三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納繰越分の圧縮に向けた滞納整理の強化を図る一方、少額現年度課税分等の滞納者への早期対応として、徴収嘱託職員を 1 名増員し、訪問・納付指導を実施し、徴収及び自主納付の推進を図った。あわせて、口座振替については収税課窓口や職員等による勧誘、口座振替金融機関報奨金制度により、一層の推進に努めた。

納税者のライフスタイルの多様化が進む中、収納窓口の拡大による納税者への利便性を向上させるため、24 時間利用可能なコンビニエンスストアにおける収納を平成 18 年度の軽自動車税から実施しており、更に全税目に対しての実施の検討を行った。

1 市税収納状況

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
市 民 税	現年度分	8,050,721,382	7,860,925,516	0	189,795,866	97.6
	繰越分	412,754,802	68,486,822	40,017,007	304,250,973	16.6
	計	8,463,476,184	7,929,412,338	40,017,007	494,046,839	93.7
固定資産税	現年度分	6,806,404,400	6,554,913,215	0	251,491,185	96.3
	繰越分	992,381,509	211,676,053	75,326,306	705,379,150	21.3
	交付金及び納付金	22,419,700	22,419,700	0	0	100.0
	計	7,821,205,609	6,789,008,968	75,326,306	956,870,335	86.8
都市計画税	現年度分	1,026,098,900	988,185,368	0	37,913,532	96.3
	繰越分	160,890,551	34,318,129	12,212,330	114,360,092	21.3
	計	1,186,989,451	1,022,503,497	12,212,330	152,273,624	86.1

軽自動車税	現年度分	245,906,400	236,886,300	0	9,020,100	96.3
	繰越分	30,550,371	3,963,968	3,827,400	22,759,003	13.0
	計	276,456,771	240,850,268	3,827,400	31,779,103	87.1
市たばこ税		749,722,282	749,722,282	0	0	100.0
入湯税		2,524,800	2,524,800	0	0	100.0
現年度分・交付金		16,903,797,864	16,415,577,181	0	488,220,683	97.1
繰越分		1,596,577,233	318,444,972	131,383,043	1,146,749,218	19.9
合計		18,500,375,097	16,734,022,153	131,383,043	1,634,969,901	90.5

2 市税収納区分

区分	口座振替	ゆうちょ銀行 及び郵便局	臨戸徴収	金融機関等窓口※	計
収納額(円)	5,068,594,098	661,435,605	532,661,167	10,471,331,283	16,734,022,153
割合(%)	30.3	3.9	3.2	62.6	100.0

※ 軽自動車税のコンビニ収納含む。

3 コンビニ収納（軽自動車税）

	納付件数（件）	納付期限内納付に占める 割合（%）	納付額（円）	納付期限内納付に占める 割合（%）
コンビニ収納	8,539	20.1	43,783,400	22.6
軽自動車税の 納期限内納付	42,588	—	193,473,900	—

4 口座振替納付取扱状況

平成20年3月末現在

税目	納税義務者数（人）	利用者数（人）	加入率（%）	金額（円）※
市民税	35,338	13,898	39.3	1,297,345,720
軽自動車税	(課税台数) 53,790	(台数) 14,017	26.1	57,657,100
固定資産税 都市計画税	57,808	35,273	61.0	3,961,754,880
合計	146,936	63,188	43.0	5,316,757,700

※ 口座振替納付取扱金額は、口座振替を金融機関が取扱った金額であり振替不納額も含むため、「2.市税収納区分」の口座振替収納額（口座振替ができた収納額）とは異なる。

5 口座振替金融機関報奨金

平成 20 年 3 月末現在

金融機関口座振替申請 取扱件数 (件)	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計 (件)
	363	212	576	177	87	67	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	1,750
	49	39	35	58	40	47	

6 滞納処分 (差押) 状況

(1) 伊勢市が行ったもの

平成 20 年 3 月末現在

区 分	18年度末累計		19年度中差押		19年度末累計		左のうち換価分	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数(累計) (件)	金額(累計) (円)	件数 (件)	金 額 (円)
不動産	151	159,264,244	—	—	151	159,264,244	—	—
電 話	40	20,260,710	—	—	40	20,260,710	—	—
債 権	72	53,207,740	21	11,349,704	93	64,557,444	10	2,508,700
計	263	232,732,694	21	11,349,704	284	244,082,398	10	2,508,700

(2) 三重地方税管理回収機構が行ったもの 平成 20 年 3 月末現在

区 分	19年度中差押		左のうち換価分	
	件 数(件)	金 額(円)	件 数(件)	金 額(円)
不動産	24	21,372,769	—	—
電 話	—	—	—	—
債 権	66	61,250,107	46	4,792,508
計	90	82,622,876	46	4,792,508

7 交付要求状況

区 分	18年度までの繰越		19年度 (19.4.1~20.3.31)		19年度中終了 (19.4.1~20.3.31)		継続中 (20.3.31現在)	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)
競 売 事 件	39	149,838,567	51	45,087,516	58	56,979,208	32	137,946,875
強制競売事件	0	0	4	157,700	1	29,000	3	128,700
破 産 事 件	35	20,637,400	23	15,768,600	17	8,110,800	41	28,295,200
合 計	74	170,475,967	78	61,013,816	76	65,119,008	76	166,370,775

8 督促状送付件数

平成 20 年 3 月末現在

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
市 県 民 税	個人(普徴)	26	—	—	7,359	—	6,482
	個人(特徴)	89	76	83	81	76	81
	法人市民税	7	16	36	15	26	25
	計	122	92	119	7,455	102	6,588
固定資産税 都市計画税		—	8,338	—	—	7,253	—
軽自動車税		2	—	8,157	—	—	2
合 計		124	8,430	8,276	7,455	7,355	6,590

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
—	6,434	—	—	6,193	41	26,535
83	71	86	82	89	94	991
20	19	37	11	28	8	248
103	6,524	123	93	6,310	143	27,774
—	—	—	6,141	—	6,166	27,898
—	—	—	—	4	—	8,165
103	6,524	123	6,234	6,314	6,309	63,837

※ 納付期限後 20 日以内に発送した件数

9 三重地方税管理回収機構収納状況

平成 20 年 3 月末現在

区分	移管件数 (件)	移管総額 (円)	収入額 (円)	収納率 (%)
平成18年度移管分	60	65,967,670	9,664,909	14.7
平成19年度移管分	60	51,467,369	16,105,103	31.3

* 平成 18 年度移管分は、平成 19 年度に繰越して徴収したもの

行 政 経 営 課

○ 政策関係

1 みんなのまちの計画の策定（伊勢市まちづくり市民会議）

まちを構成する多様な主体が協働で公共空間を創造する時代にあって、新しいまちづくりを着実に進めるため、まちを構成する多様な主体が、社会状況の認識及びまちづくりの目的を共有し、その実現に向けた各主体の取組の連絡調整及び連携を図るとともに、その実施後の社会状況の検証及び評価を行う組織として、平成19年2月18日に伊勢市まちづくり市民会議を設立した。

平成19年度においては、環境や産業などの分科会に分かれて、「みんなのまちの計画」の検討を行い、平成20年3月21日に議決を得て、計画を策定した。

《平成19年度 分科会開催状況》

①自治と行政のしくみ	会議開催	23回	:	延べ参加者数	291人
②人権・教育・文化	会議開催	16回	:	延べ参加者数	181人
③環境	会議開催	14回	:	延べ参加者数	163人
④生活・健康・福祉	会議開催	15回	:	延べ参加者数	204人
⑤防災・防犯	会議開催	12回	:	延べ参加者数	158人
⑥産業	会議開催	11回	:	延べ参加者数	116人

《「みんなのまちの計画」文章案についての意見募集》

公共施設、スーパーマーケットなどに概要版及び意見募集箱を設置し、意見募集を行った。

期 間：平成19年8月1日～平成19年8月24日

提出数：11件

《「みんなのまちの計画」策定のためのアンケート》

計画に定める指標の現状の値を把握するため、市民を対象としたアンケート調査を行った。

期 間：平成19年10月29日～平成19年11月20日

対象者：市内在住の15歳以上の方から無作為抽出4,000名（1,000名×4種類）

調査票： 「生活・健康・福祉」、
「防災・防犯＋交流都市基盤」
「人権・教育・文化＋環境」
「自治と行政のしくみ＋産業」

回収率：40.1%（回収数 1,604通）

2 地域審議会

市町村の合併の特例に関する法律及びこれに基づく合併前の旧4市町村の協議に基づき設置した地域審議会のうち、伊勢地区地域審議会を次のとおり開催した。

(1) 委員

区分	人数
公共的団体等の代表者	12名
学識経験者	3名
一般公募	3名
計	18名

(2) 開催状況

開催日	議事
19. 4. 27	総合計画基本構想に関する諮問に対する答申について
19. 11. 21	「新市の一体感の醸成について」の答申案について
20. 2. 18	「新市の一体感の醸成について」の答申

3 宮川流域ルネッサンス協議会

「宮川と共に生きる会（平成9年1月28日設立、1市9町4村）」を発展的解消して設立した、宮川流域ルネッサンス協議会（平成12年6月9日設立、1市5町、三重県、国関係機関、宮川流域案内人の会）を中心に、宮川の清流と地域風土にあった環境を守り、次世代に引き継ぐことに寄与する活動を実施した。

- ・情報誌「River Voice 宮川」の発行（4回、各74,000部発行）
- ・子ども川サミット（平成19年8月20日・21日、大湊・神社・河崎、小学5・6年生60名参加）
- ・宮川流域いっせいチェック
- ・宮川流域活動支援（活動をしている個人・団体に焦点を当てた応援新聞3,000部を発行）
- ・PRビデオ作製（各市町のCATVで放送するなどして活用予定）

4 太平洋新国土軸構想の推進（伊勢湾口道路・東海南海連絡道の建設促進）

太平洋新国土軸構想推進のため、「伊勢湾口道路建設促進期成同盟会（昭和63年6月10日設立：三重県、愛知県、静岡県、岐阜県、奈良県の県・政令指定都市・関係市町村・経済関係団体）」及び「東海南海連絡道建設推進期成同盟会（平成8年6月3日設立：県・関係市町・経済団体）」により、国関係機関、国会議員等に対する要望活動、また、スポーツ交流事業として渥美地域との少年野球大会を開催した。

5 伊勢志摩地区広域市町村圏協議会

伊勢志摩地域の市町で構成する広域行政圏計画に関する協議会（昭和46年10月5日設立：3市3町）の事務局業務を行った。

- ・連携事業の検討
- ・三重県知事への提言の実施
- ・企画担当職員研修（平成19年8月に京都府舞鶴市で開催された「自治体学会」に参加）
- ・渥美・伊勢地域交流会（愛知県渥美地域との交流を図るため、名古屋市で開催された交流会に参加）

○ 行財政改革関係

分権型社会の到来に対応できる自治体を目指し、行財政改革を推進するために、平成18年度に策定した行財政改革大綱に基づく実施計画の進行管理を行い、行財政改革に取り組んだ。

議会、伊勢市行政改革推進委員会において、実施計画の進行状況について論議いただいた。伊勢市行政改革推進委員会の経過は、ホームページに掲載し、市民に公表した。

1 伊勢市行政改革推進委員会開催状況

平成19年5月28日（月）

議題「伊勢市行財政改革大綱実施計画の進行状況について」

「行財政改革に関する意見交換」

平成19年11月13日（火）

議題「伊勢市行財政改革大綱実施計画平成19年度上半期の進行状況について」

「行財政改革に関する意見交換」

2 伊勢市行政改革推進委員会委員構成

氏名	推薦団体等	摘要
岩崎恭典（会長）	四日市大学	学識経験者
今村発子	伊勢の國おかみさん会	女性団体
奥田良平	連合三重伊勢度会地域協議会	労働者団体
奥埜孝子	男女共同参画推進団体 れいんぼう	女性団体
木下功	—	公募委員
河野英子	アイリス伊勢志摩	女性団体
西山清美	特定非営利活動法人 伊勢河崎まちづくり衆	市民団体
松月久和	—	公募委員
山本弘	伊勢商工会議所	商工業団体
和谷智恵	—	公募委員

○ 統計関係

1 三重県人口推計調査

国勢調査による人口、世帯数及び年齢別男女数を基準に、住民基本台帳における異動を加減して、毎月末の人口を推計し、その結果を公表した。また、市勢統計要覧にも掲載した。

平成 20 年 3 月末現在

世帯数	総人口	男	女
49,995 世帯	133,097 人	62,907 人	70,190 人

2 学校基本調査

平成 19 年 5 月 1 日現在において、市内の公・私立幼稚園、小・中学校、専修学校及び各種学校の児童・生徒数、学級数、教職員数等を調査した。

なお、中学校については、卒業後の進路を、私立学校については、学校施設等をあわせて調査した。

調査対象	公私立別	園・学校数	園児・児童・生徒数	教員数 (本務者)
幼稚園	公立	10	312	35
	私立	12	1,356	109
小学校	公立	25	7,535	448
中学校	公立	12	3,827	262
	私立	1	203	15
専修学校		6	387	47
各種学校		6	410	18
計		72	14,030	934

3 商業統計調査

平成 19 年 6 月 1 日現在において、市内にあるすべての卸売業、小売業を営む商業事業所を対象に、年間商品販売額、商品手持額、営業時間、年間商品仕入額の仕入先別割合等について調査した。

4 就業構造基本調査

平成 19 年 10 月 1 日現在において、市内の約 645 世帯の 15 歳以上の世帯員に対し、在学・卒業等教育の状況、就業・不就業状態、仕事の内容、年間収入等について調査した。

5 全国物価統計調査

平成 19 年 11 月 21 日現在において、市内の小売店舗、飲食店、サービス業を営む事業所等を対象とし、店舗の業態、通信販売の有無、商品・サービスの小売物価又は料金等について調査した。

6 工業統計調査

平成 19 年 12 月 31 日現在において、市内の製造業事業所について、経営組織、従業者数、原材料及び燃料使用額、製造品出荷額、有形固定資産の現在高、減価償却額等について調査した。

7 住宅・土地統計調査単位区設定

平成 20 年 2 月 1 日現在において、平成 20 年住宅・土地統計調査の実施にあたり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査単位区の設定を行った。

8 三重県統計調査員確保対策事業

平成 19 年度の統計調査に従事した登録調査員に対し、調査員だより及び統計資料の送付を行い、統計調査員・指導員の資質向上を図った。

9 市勢統計要覧の作成

伊勢市の自然、人口、産業、民生、建設、教育等の基本的統計データを収録した「2007年版市勢統計要覧」を作成し、市ホームページで公表した。また、要約版「伊勢市の概要」を作成した。

10 統計調査員の推薦

各統計調査を実施するにあたり、県に対して調査員の推薦を行った。